

		個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価	
政策2 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成																		
【目的】経済・社会を支える、さまざまな分野の職業人材を育成・確保するとともに、既に活躍している職業人材のさらなるスキルアップを実現します。																		
施策1 産業人材の育成・確保																		
【目的】本県の多様な特性を活かし、産学官が連携して、次世代に向けて技術や技能を継承するとともに、より一層高めていく人材を育成・確保します。																		
(1) ものづくり人材の育成																		
① 県内の優れたものづくり技術や製品開発力等の習得・向上に取り組み企業を支援します。																		
工振005	人材育成(繊維工業試験場)	産業経済部	産業振興課	繊維産業で働く人に必要な技術を習得するための専門技術研修、企業ニーズに即したオーダーメイドによる受託研修を実施	専門技術研修受講者数	人	16	13	13	560	560	356			4継続	中小・小規模事業者の多い繊維産業にとって、若手技術者の育成、技術の伝承は、重要な課題である。当場では企業の要望ニーズに即した研修等の人材育成事業を継続し、取り組みを続けており、今後も継続が必要であると考える。	県内中小企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。引き続き企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努めること。	
工振006	産業デザイン振興	産業経済部	産業振興課	グッドデザインくま商品選定及びそれに係る展示会開催やフォローアップ、並びに県内企業と県内学生のコラボレーションによるデザインマッチング等を実施する。	グッドデザインくま選定企業満足度	%	92	65	70	1,545	1,545	1,449			4継続	県内企業のデザイン力向上を図ること製品の付加価値を推進し、県内産業を振興するための取組であり、継続。今後の見直しによる効果の検証を行い、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
工振003	中小企業研修(産業技術センター)	産業経済部	産業振興課	企業の技術者に対し、専門技術等を習得する研修を実施する。	研修受講者数(延べ)	人	338	300	300	2,700	2,700	901			4継続	企業の意見を把握した結果、「ものづくり基礎」分野の企業ニーズが高かったことから、当該研修分野に重点的に取り組むとともに、センターの設備・技術を必要とする専門的な研修を引き続き実施し、積極的な中小企業支援を行っている。	県内中小企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努めること。	
産人003	群馬ものづくり改善インストラクタースクール	産業経済部	産業人材育成課	製造業のベテラン人材を現場改善指導の専門家として養成し、県内中小企業に派遣し、現場改善の支援を行う。	スクール修了生数	人	144	152	200	182	104	72			4継続	労働力不足を解消するためには、今いる社員の人材育成による生産性向上や改善活動支援の取組は欠かせない。中小企業が自ら行うことが難しい、現場改善の知識を体系的に習得した現場改善リーダーの養成や、OB人材の豊富な知識・経験を活用した中小企業への改善活動支援を拡大するためにも、本事業の継続が必要である。	インストラクターの養成・派遣により、中小企業の現場改善を支援し、生産性向上等を図れることから、事業には一定の効果があると考えられるため、継続。	
産人004	産業技術専門学校における人材育成	産業経済部	産業人材育成課	県立産業技術専門学校において、本県の基幹産業であるものづくり産業を担う技術者を育成するため、新規学卒者や若年者等に対する職業訓練を行うとともに、地域企業の人材育成を支援するため、在職者向け訓練(スキルアップセミナー)を実施する。	産業技術専門学校修了生の就職率	%	99.6	100	100	223,180	221,799	208,972			4継続	施設内訓練は普通課程13科(442人)及び短期課程1科(21人)で訓練を実施し、修了生の就職率は99.6%であった。また、H29入校生に係る応募倍率は1.13倍で、定員充足率は102.9%であった。在職者向け訓練は、ものづくり分野を中心としたコースを実施し、受講生は775人であった。	ほぼ訓練生全員の就職を達成しており、着実に産業人材を育成していることが認められることから、継続。施設運営に当たっては、引き続き効率的な運営に努めること。	
産人009	技能振興	産業経済部	産業人材育成課	技能検定試験を実施する群馬県職業能力開発協会に対し、経費の一部を補助する(国1/2、県1/2)。	技能検定受検者数	人	3,637	3,430	3,500	42,961	42,961				4継続	県の公宗に基づき、群馬県職業能力開発協会が技能検定試験を適正に実施するため、同協会への補助を継続する必要がある。H29年11月には、外国人技術実習生を対象とした「随時3級」の受検機会を盛り込んだ法律が施行されたこと等により受検者数が大幅に増加しているため、今後の受検者数の推移を注視しながら、協会の安定的な試験実施体制を確保していく必要がある。	法律に基づき県が実施している技能検定については、ものづくりを支える技能者養成の観点から、必要性が認められるため継続。	
② 産業界、教育界、人材育成機関が連携し、ものづくりを担う人材の育成や技能の振興に取り組む。																		
産人004	産業技術専門学校における人材育成	再掲	産業経済部	産業人材育成課	県立産業技術専門学校において、本県の基幹産業であるものづくり産業を担う技術者を育成するため、新規学卒者や若年者等に対する職業訓練を行うとともに、地域企業の人材育成を支援するため、在職者向け訓練(スキルアップセミナー)を実施する。	産業技術専門学校修了生の就職率	%	99.6	100	100	223,180	221,799	208,972			4継続	施設内訓練は、本県ものづくり産業を担う若年技術者を育成する訓練として必要不可欠なものであり、就職率、定員充足率ともに高い実績を維持している。在職者訓練は、人材育成に余力がない中小企業を直接支援する施策として多くの企業に活用されている。今後も企業等のニーズを踏まえた訓練がプログラム・コース等の設定や、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	ほぼ訓練生全員の就職を達成しており、着実に産業人材を育成していることが認められることから、継続。施設運営に当たっては、引き続き効率的な運営に努めること。
(2) 農業・林業人材の育成																		
① 新規就農者や女性の経営参画の支援、リーダー養成等、農業を担う人材を育成します。																		
農構002	「はばけ未来へくま農業フロントランナー」養成塾	農政部	農業構造政策課	意欲ある農業経営者を対象としたカリキュラム制の塾を設置し、本県農業の牽引役となるフロントランナーの養成を図る。	卒塾生数	人	217	225	275	1,590	1,590	1,417			4継続	H29年度から2コース制を廃止し、担い手育成を中心とした運営(定員25名)で、7回の講座を開催し、卒塾生17名を輩出した。	将来の本県農業を維持・発展させるためには、長期的な視点に基づき、継続して人材を育成することが必要であり、引き続き事業を実施するとともに、事業内容の充実を図っていくたい。	卒塾生は本県農業の牽引役として活躍しており、事業効果は認められる。意欲ある経営者の育成により、本県農業を牽引する担い手を確保することは重要であり、継続。
農構003	担い手の農地集積・集約化	農政部	農業構造政策課	農地中間管理機構を活用し、担い手の規模拡大、耕作放棄地の早期解消、農地の有効利用を促進する。	農地集積率	%	34.8	35.8	42.1	372,282	431,184	212,107			4継続	機構の借入面積975ha、転貸面積971ha、農地売却面積15.5ha、農地買入面積10.7ha。農地集積率支援21市町村153ha、耕作放棄地解消支援1市1.67ha、耕作放棄地リフレッシュ促進1市3.54ha。	本県農業を維持・発展させていくため、担い手への農地集積、経営規模拡大による安定的な経営体を育成することは重要であり、継続。ただし、農地集積率は目標値を下回っており、農地中間管理機構や市町村等との連携を強化し、目標達成に向けて取組を進める必要がある。	担い手への農地集積、経営規模拡大による安定的な経営体を育成することは重要であり、継続。ただし、農地集積率は目標値を下回っており、農地中間管理機構や市町村等との連携を強化し、目標達成に向けて取組を進める必要がある。
農構004	はばけくまの担い手支援	農政部	農業構造政策課	本県農業の構造改革を加速化するため、認定農業者、新規就農者、企業参入など意欲ある担い手育成に特化した補助事業による支援を行う。	農業法人数	経営体	712	670	790	66,000	66,000	62,959			4継続	県単事業で19市町村63経営体が行う農業機械・施設の整備に支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を作成した。	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者等新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体など本県農業の将来を担う力強い経営体を育成することは重要であるため継続する。	本県農業の将来を担う強い経営体の育成は重要であり、継続。経営力を備えた担い手を効果的、効率的に育成、支援していくため、融資を受けることを要件化するなど必要に応じて見直しを行うっており、今後も継続して内容や要件を見直ししていく必要がある。
農構007	女性農業者活動支援	農政部	農業構造政策課	女性農業者の農業経営、社会活動への参画を促し、農業・農村における男女共同参画を推進する。また、若手女性農業者のネットワークづくりに取り組むとともに、次世代を担うリーダー育成や農業の魅力を発信する活動により女性の就業促進を図る。	家族経営協定締結数	戸数	2,055	2,088	2,150	2,771	2,572	2,298			4継続	県内で新たに2か所若手女性農業者グループが育成されるとともに、女性認定農業者は213名と目標を大きく上回った。女性農業者が自ら意思決定し、能力を発揮できる環境を整備し、農村における男女共同参画社会のさらなる実現に向けて事業の継続が必要である。	女性認定農業者は増加しており、事業効果は認められる。引き続き、農業分野における女性の積極的な経営参画やスキルアップを促進するため、継続。	
農構008	就業促進対策	農政部	農業構造政策課	就業相談窓口の設置、就業相談会・研修会の開催、就業希望者の農業理解促進(農業体験)や農家研修支援(就業留学)、農業次世代人材投資事業による資金の交付を行う。	新規就業者数(45歳未満)	人	391	460	920	256,339	258,429	172,743			4継続	県内14か所に設置した就業相談窓口の設置や就業相談会を通じて、就業希望者にきめ細かく相談対応した。また、「農業体験事業」にて18人、「就業留学」にて14人を対象に事業実施した。農業次世代人材投資事業は準備型30人、経営開始型97人に交付した。農業経営者10人、農村生活アドバイザー5人、青年農業士22人を新たに認定した。	情報提供や営業計画作成支援など就業相談活動を充実させるとともに、就業相談会等のイベントを拡充させ、担い手の積極的な取り組みを行う。また、農業体験や技術研修の実施、農業次世代人材投資事業による資金交付、さらには研修受入農家への支援など、就業希望者が安心して就業できる総合的なサポート体制を継続する必要がある。	就業希望者の相談会、就業体験、国の就業支援施策等の一体的な支援により、効果的な就業者の確保・定着を図る必要があるため、継続。

種別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業概要	部局評価	財政課評価		
農構009	くまもと農業実践学校	農政部	農業構造政策課	定年障害者や1ターン・リターンによる就業希望者等を対象に、農業の基礎的な知識・技術についての実践的な研修を行い円滑な就業を支援する。	くまもと農業実践学校受講者数	人	148	145	135	3,241	3,241	3,138	多様な人材が入門しやすい体制として、引き続き平日コースのほか日曜コースを開校した。また講義内容の充実を図るとともに、研修終了後の就業支援を支援するため、就業計画の策定を積極的に指導した。	4継続	目標の受講者数はほぼ達成している。修了生の多くは就業し地域の担い手としても活躍している。本県農業を支える人材育成の観点として本邦が機能していることから、今後も継続的な事業実施が必要である。	4継続	修了者の就業率も高いことから、今後も効果的・効率的な研修に努めること、継続。ただし、目標は達成しているものの、課程・コース別では応募者数が定員に満たないものもある。農業体験講座は就業促進に類似した農業体験事業もあるため、継続的に課程・コースを見直していく必要あり。
農構010	農業制度資金等融通対策	農政部	農業構造政策課	地域農業の担い手を対象とする国の制度資金への利子補給及び県独自の総合農政推進資金による利子補給を行う。	農業産出額	億円	H31.1月末に把握	2,600	※今後修正を検討	115,907	119,800	110,373	利子補給承認実績：農業近代化資金 298件 1,882,201千円、総合農政推進資金0件(金利水準の低下により、新規の利子補給案件なし)	4継続	農業近代化資金等の制度資金への利子補給及び県独自の総合農政推進資金による利子補給を行い、貸付利率の低減を図ることにより、必要な資金を活用し、認定事業者等の農業者の経営改善に活用されている。そのため、引き続き事業実施が必要である。	4継続	自立した農業経営や拡大・安定化のために必要な事業であり、継続。
②豊かな森林資源を有効に活用するため、林業を支える人材を育成します。																	
林振001	林業労働力対策(担い手確保・育成)	環境森林部	林業振興課	【緑の就業準備給付金】就業準備金として1人あたり年間1,500千円を交付(くまもと林業学校)人材発掘のための見学会や就業支援研修、技術力向上・中堅層強化のための各種研修を開催	新規林業就業者数	人	100	100	200	22,572	21,871	20,453	人材発掘のためのツアー、林業への就業希望者を対象とした就業前研修、既従業者の技能・技術向上を目的とした研修を実施し、林業従業者の確保と育成、定着率の向上を図った。くまもとの森林林業ツアー(女子学生編15名、高校生編35名)・林業基礎研修(7名)・高性能林業機械技術習得研修(6名)・森林作業選択研修(9名)・緑の就業準備給付金(10名)・森林林業ツアー(女子編)研修(17名)・森林施業プランナー研修支援(7名)	4継続	林業県ぐるまの実現に向け、新規従業者の確保を目的とした就業前研修と、従業者に対する技能・技術向上を目的とした研修、及び人材を発掘する林業ツアーの実施は、林業労働力確保促進事業の安定的確保と就業後の定着率向上のために必要不可欠である。	4継続	林業県ぐるまの実現に向け、新規従業者を増やすための研修や、林業に興味のある人材を増やす林業ツアーの実施は必要であることから、継続。
林振002	林業労働力対策(林業事業者支援)	環境森林部	林業振興課	【支援センター活動】群馬県林業労働力確保支援センター活動費用を助成 【森林整備担い手対策】退職金共済・厚生年金の給付助成や健康診断費用等の助成、研修参加の資金助成 【林業労働安全総合対策】林業、木材製造業労働災害防止協会群馬県支部への助成	新規林業就業者数	人	100	100	200	46,166	45,559	42,671	H29新規従業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善を図った。 ・林業事業者の認定(6事業者)・林業現場巡回指導(14箇所)・リペアメンテナンス研修(10名受講)・移動障害者特殊健康診断(496名)・障がい者検査助成(342名)・フェンソー再教育助成(25名)・社会保険料助成(延べ613人)・技術向上研修助成(14名)・林業労働力確保支援センター活動助成・人材育成企画支援研修(9名受講)	4継続	林業県ぐるまの実現に向け、新規従業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善による林業従業者数の確保を図るためには、林業事業者への雇用管理改善指導や労働安全衛生の確保、機械化の推進、各種研修受講等の支援が必要不可欠である。	4継続	林業県ぐるまの実現に向け、減少傾向にある林業従業者を増やしていくためには、本事業による林業事業者への支援を通じた新規従業者や既従業者へのサポートは重要であり、継続。
林振003	森林組合強化対策	環境森林部	林業振興課	群馬県森林組合連合会が各森林組合に対して実施する研修等経費に助成(補助対象経費の1/2)	中核森林組合数	組合数	10	9	10	6,772	3,472	6,573	群馬県森林組合連合会が森林組合に対して実施する各種研修やシステム導入に助成することにより、系統組織の強化を図った。また、森林組合が生産した間伐材の販売を行う連合会の共同事業を支援することにより、間伐材の安定供給を推進した。・森林組合関係員研修(8回)に助成。・間伐材8,321m ³ 販売助成。・主伐材2,408m ³ の木材に対する支援。・中核森林組合は1増の1.0組合	4継続	森林組合が地域の森林管理及び県産材の安定供給の担い手としての役割を果たすため、健全な経営を実現できる体制を整え、中核森林組合を確保・育成するための事業であり、森林・林業基本計画の目標達成を目指し継続していく。	4継続	県産材の安定供給のため、その中心的な役割を担う地域の森林組合の意識改革や組織力強化を図るための事業であり、継続。
林振010	林業技術普及指導	環境森林部	林業振興課	林業普及指導員を県庁や地域機関に配置し、普及指導する。	素材生産量	千m ³	342	360	400	10,063	9,831	11,939	森林・林業に関する技術・知識の普及指導を実施した。森林経営指導220件、森林整備活動安全指導13件、作業道作成指導21件、きこ生産者指導94件、木材生産者指導7件、森の仕事体験安全指導3件、森林病害者指導10件。また、市町村森林整備計画及び森林経営計画の作成支援する人材育成のため、森林総合監理士育成研修に林業普及指導員を受講させ、森林総合監理士資格取得を推進し、人材育成を図った。森林総合監理士12名、普及指導員3名取得した。	4継続	森林所有者、林業事業者及び県民に対し、森林・林業の技術、知識の普及指導並びに林業後継者の育成に対し、引き続き普及指導が必要である。また、地域森林総合監理士(フォレストワーカー)・林業普及指導員の育成は、森林所有者や森林組合等に対する技術的支援や森林経営計画の作成支援を行うためにも、必要不可欠である。	4継続	森林整備計画・森林経営計画の策定促進に欠かせない普及指導員・フォレストワーカーの養成は、本県の林業振興を一層進めるために重要であり、継続。
③観光・サービス業を担う人材の育成																	
①地域の魅力発信や特産品の振興など、地域観光を担う人材を育成するとともに、人材の確保を支援します。																	
観光001	ググッとくま観光キャンペーン	産業経済部	観光物産課	H23年度に実施した群馬デステイネーションキャンペーンを契機に継続実施している観光キャンペーンについて、これまでの成果を振り返り、引き続き実施し、本県の誘客促進を行う。	期間中の観光入込客数		20,127,909	20,630,000	-	16,300	16,300	16,300	H29から新たに7月～9月をキャンペーン期間とし、首都圏を中心に、広報宣伝、誘客促進活動を実施した。期間中の観光入込客数は、天候不順であったものの宿泊が好調だったこともあり、目標であった2,063万人には及ばなかったが前年同期と比較して、368,686人増(対前年向け1.9%)の20,127,909人となった。	1期止・休止・終了	2011年の群馬DC後、継続して県単独の観光キャンペーンを実施し、群馬の魅力をPRしてきたことなどが、2020年春期の群馬DC開催決定につながった。東京オリンピック・パラリンピック開催による外国人観光客の需要やG×Gメッセ群馬の完成など、新たなヒックを開き、引き続き観光誘客の取組が必要である。ただし、2020年春期の群馬DC開催に向けた準備が必要なことから、本事業については一時休止とする。	1期止・休止・終了	2020年に群馬DCの開催が決定したことから、本事業については休止とする。
工振007	群馬県ふるさと伝統工芸品振興	産業経済部	工業振興課	伝統的かつ優れた技術・技法を持ち、知事指定を受けた「群馬県ふるさと伝統工芸品」の普及・振興のため、展示会を開催する。	県ふるさと伝統工芸品展来場者数	人	4,384	3,500	4,000	751	702	750	群馬県ふるさと伝統工芸品展【期間：H29.6.1～5、会場：県庁県民ホール、来場者数：4,384人】	4継続	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統工芸品の指定や伝統工芸士の認定を追加で行うとともに、伝統工芸品制度の認知向上を目指したPR活動等も実施した。	4継続	伝統工芸品産業の振興を図るための取組であり、継続。引き続き、効果的な実施方法に努める必要がある。
②サービス業の新たな取組や物流業のイメージアップ・処遇改善への取組の促進等により、人材の育成・確保を支援します。																	
商政010	物流機能強化推進	産業経済部	商政課	物流サービスの生産性向上と県内物流企業の経営力強化、物流人材の育成・確保に努めるとともに、内陸における国際物流機能の強化を図る。	本県における貨物輸送量	千トン	H31.3月末に把握	134,598	138,940	86,302	74,062	45,438	物流セミナー(29.11.8)及び国際物流セミナー(30.1.22)を開催した。 地域創生人材育成事業(厚生労働省)による「群馬県物流人材育成・確保対策事業」(平成28～30年度までの3か年計画)を実施した。	2期止・1期止・統合	H30年度をもって国庫事業(群馬県物流人材育成・確保対策事業)が終了するため、H31年度以降、物流人材の育成・確保対策の取組については、業界団体や主体となり円滑に進められるよう、関係機関へのつなぎ調整等の側面支援を行う。また、「群馬県の産業活性化に資する物流産業の方向性」に基づき、国際物流機能の強化等に取り組む。	2期止・1期止・統合	国庫事業の終了に伴い、運転免許取得等の補助は終了。全ての産業を支える物流サービスの振興を図るため、物流セミナー等について継続。
④建設業を担う人材の育成																	
①若手建設技術者の確保・育成対策を進めます。																	
建企009	建設産業担い手育成事業	県土整備部	建設企画課	産学連携会議を通じ、担い手確保のため学生への効果的なインターンシッププログラムの構築や若手技術者の資格取得のための支援等を実施する。	建設系高校インターンシッププログラムの実施	校	7	7	7	-	-	-	建設系高校でのインターンシッププログラムを7校で、建設系高校の2級土木施工管理技術検定対策事業を7校で、建設系高校への説明会を7校で実施した。	4継続	就業体験は、就労観等を育むと共に、職業人として必要なスキル身につけた人材の輩出に効果があると考えられている。今後も、産学連携会議を通じ、関係者間で問題点の共有や連携を図りながら就業体験や資格取得支援、説明会等を行うと共に、建設業界の魅力を発信して、社会資本の整備と地域の安心安心の守り手として欠くことのできる建設産業の担い手の確保・育成を図る必要がある。	4継続	建設業界の若手技術者不足を解消するため、継続。アンケート等を実施し、説明会実施校等の建設業界への就職人数の推移などを検証し、事業内容を見直しながら実施する必要がある。
②女性が働きやすい建設業の職場環境の改善を促進します。																	
建企009	建設産業担い手育成事業	県土整備部	建設企画課	産学連携会議を通じ、担い手確保のため学生への効果的なインターンシッププログラムの構築や若手技術者の資格取得のための支援等を実施する。	建設系高校インターンシッププログラムの実施	校	7	7	7	-	-	-	建設系高校でのインターンシッププログラムを7校で、建設系高校の2級土木施工管理技術検定対策事業を7校で、建設系高校への説明会を7校で実施した。	4継続	就業体験は、就労観等を育むと共に、職業人として必要なスキル身につけた人材の輩出に効果があると考えられている。今後も、産学連携会議を通じ、関係者間で問題点の共有や連携を図りながら就業体験や資格取得支援、説明会等を行うと共に、建設業界の魅力を発信して、社会資本の整備と地域の安心安心の守り手として欠くことのできる建設産業の担い手の確保・育成を図る必要がある。	4継続	建設業界の若手技術者不足を解消するため、継続。アンケート等を実施し、説明会実施校等の建設業界への就職人数の推移などを検証し、事業内容を見直しながら実施する必要がある。

種別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価
(5)グローバル人材の育成や起業家の支援															
①国際的な視野で活躍し、地域への貢献が期待されるグローバル人材を育成します。															
国職001	グローバル人材の育成・活用	企画部	国際戦略課	グローバル人材を育成するため、海外展開や外国文化などに関する講演会を実施するとともに、学生を対象とした海外インターンシップを実施する。また、外国人留学生の県内就職・定着を促進するため、企業見学バスツアーや留学生・企業向けセミナー等を実施する。	参加者数(講演会・インターンシップ)	人	①376人②4	①240②12	①240②12	1,268	1,199	616	①グローバル展開講演会を7回開催し、376人が参加。海外インターンシップを中国上海1回で実施し、4人が参加。 ②外国人留学生定着促進事業を実施した(企業向けセミナー1回33人、交流会1回55名、企業見学バスツアー3回16人、インターンシップ参加留学生(労働政策課事業)4名)	4継続	人口減少による労働力不足や経済のグローバル化が進む中、日本経済を支え日本と外国との橋渡し役となる外国人留学生の県内就職・定着を促進するとともに、企業や自治体等による海外展開やインターンシップ等に適切に対応できる日本人のグローバル人材を育成する必要がある。
国職002	海外くまサポーターズ設置	企画部	国際戦略課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新聞の県人版、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ数(累計)	団体	4	5	5	-	-	-	各サポーターズから、県の海外イベントへの参加、現地での県外のプロモーション活動における参加・周知等の協力や、現地イベントでの群馬県PRなどに協力した点とともに、日頃から現地事情の情報提供をいただくなど、サポーターズの協力は不可欠であるため、特に戦略拠点地域において、今後も設置を進め協力を得る必要がある。	4継続	経済・社会のグローバル化が進む中、国際的な視点で活躍できる人材の育成、国内外人的ネットワークの構築・強化や、外国人留学生の定着・活用を進めていくことは重要であり、継続。
②本県経済の新たな成長の芽を育て、魅力あるしごとを創造する人材を支援します。															
商政008	創業支援	産業経済部	商政課	本県における開業率を上げるため、群馬で創業したくなるような機運の醸成、創業支援者の育成、創業希望者の育成支援等により、創業環境の向上を図る。	開業率	%	H30.12月に把握	8	10	4,748	4,948	3,617	市町村や商工団体、金融機関等、県内の創業支援機関と連携し、創業への支援、創業支援の連携強化、創業機運の醸成を実施。特に、H29年度は機運の醸成について分科会を設置して検討を行い、高校での創業者創出ミーティングも実施した。	3拡充	今後も引き続き、創業機運の醸成や創業者数の増加、創業後の安定経営のため、県全体で創業を支援する体制を整備するなど、目標達成に向けて取組を進める必要がある。更に開業率を上げていくためには、確実な創業への支援、事業安定や雇用創出につながるフォローアップ支援が重要であることから、創業支援センターをはじめ、全県での支援体制を強化していく。
施策2 医療・福祉人材の育成・確保															
【目的】県内どこに住んでも安心して医療や福祉サービスを受けられるよう、医療・福祉人材を育成・確保します。															
(1)医療人材の育成・確保															
①地域医療に従事する医師の育成・確保を進めます。															
医務002	医師確保対策	健康福祉部	医務課	県内の病院勤務医を確保するため、修学研修資金貸与・臨床研修病院支援、女性医師等就労支援等の事業を実施する。	人口10万人対医療施設従事医師数	人	-	234	234 (H30目標)	352,516	396,204	325,050	H30年4月の県内臨床研修医の採用数は前年比11名増加。新専門医制度での県内専攻医採用数は、県内で臨床研修を終えた医師数に比べ1名増加したが、外科や整形外科の専攻医数は1名に留まった。また、診療科目偏在対策や育児中医師の子育て支援等に取り組んだ。	4継続	依然として県内において深刻な状況である医師総数の不足、医師の地域や診療科の偏在により解消を図るための施策であり、継続が必要。また、県内高校からの医学部進学者が増加傾向あり、県外医大進学学生のウチン進学の充実に努める必要がある。
医務015	院内保育所運営費補助	健康福祉部	医務課	病院内保育所の施設整備及び院内保育所の保育士等の人員費に対する補助を行う。	運営費補助施設数	施設	38	36	37	120,190	125,665	113,825	病院内保育所で働く保育士等の人員費に対する補助を行い、病院内保育所の安定的な運営を支援し、院内に勤務する看護職員等の勤務環境の整備に努める。	4継続	補助施設数は増加しており、医師、看護師等の離職防止対策として必要の高い事業であることから、今後も継続して病院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。
②看護師等の養力充実し、定着を促進します。															
医務012	看護職員確保対策	健康福祉部	医務課	県内へ定着する看護職員を安定的に養成するため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や賃金向上、また、がん看護における質の高い看護職員を育成するための研修を実施する。	看護職員数	人	H31.7判明予定	24,542	24,542 (H30目標)	344,083	348,493	335,842	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や賃金向上、また、質の高い看護に必要な研修を行うことで、看護職員養成のための環境を整備した。	4継続	依然として看護職員不足の状態が続いているため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うことで、県内に定着する看護職員の養成を積極的に支援するとともに、新人看護職員の離職防止や質の高い看護職員を育成するための研修を継続して実施していく必要がある。
③看護の質の向上を進めます。															
医務012	看護職員確保対策	再掲	健康福祉部	医務課	県内へ定着する看護職員を安定的に養成するため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や賃金向上、また、がん看護における質の高い看護職員を育成するための研修を実施する。	看護職員数	人	H31.7判明予定	24,542 (H30目標)	344,083	348,493	335,842	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や賃金向上、また、質の高いがん看護に必要な研修を行うことで、看護職員養成のための環境を整備した。	4継続	依然として看護職員不足の状態が続いているため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うことで、県内に定着する看護職員の養成を積極的に支援するとともに、新人看護職員の離職防止や質の高い看護職員を育成するための研修を継続して実施していく必要がある。
④県民健康科学大学において保健医療専門職の育成を推進します。															
(2)福祉人材の育成・確保															
①福祉介護人材の参入・定着・賃金向上を進めます。															
健福002	福祉マンパワーセンター運営	健康福祉部	健康福祉課	福祉・介護の仕事に関心をもつ者や福祉関係従事者に対し、職業紹介や就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保を促進する。	求職相談件数	人	4,032	6,200	6,200	69,155	68,617	65,000	群馬県社会福祉協議会を指定管理者として、福祉・介護分野における人材不足は深刻である。県内巡回により他産業へ求職者が訪れ、求職相談件数等は減少傾向だが、大学等への出張説明会の回数を増やすなど、人材の確保に努め、福祉・介護人材の確保・育成・定着を図るために、職業紹介や各種研修事業を継続して実施していく。	4継続	全国の福祉分野の求職、採用動向と同じく、本県の求職相談件数、就職者数も減少傾向を下げている状況。深刻化する福祉・介護現場での人材不足の解消を図るために必要な事業であり継続するが、より効果的な取組について引き続き検討していく必要がある。
介護009	介護人材参入促進	健康福祉部	介護高齢課	介護関係団体等が実施する介護人材の参入促進の取組に関する経費の補助(10/10)、専門相談員による介護職の就業支援事業の実施、介護職を目指す学生等に対する修学資金等の貸付、及び介護の仕事でPRするための事業の実施。	介護職員数	人	H31年判明予定	34,192	36,912	31,879	32,879	15,217	参入促進を行った11事業者に補助、専門相談員による求職・求人支援(求職相談78件、求人相談89件)、修学資金等の貸付(修学資金48人、実務者研修52人、再就職準備金8人)、児童・生徒向けのパンフレットの配布58,255部、PRイベントの実施 来場者約1,500人	4継続	介護人材の新規参入を促進するための事業を実施している団体への支援や、介護福祉士養成校の学生に対する修学資金の貸付けなど、参入促進を図るために有効な事業であり、継続が必要である。なお、介護福祉士修学資金等貸付については、平成30年度に貸与額及び計画額の見直しを行った。
介護016	介護人材賃金向上	健康福祉部	介護高齢課	介護事業者団体等に対する介護職員のキャリアアップ研修に要する経費の補助(10/10)、及び認知症高齢者の介護実務者及びその指導的立場にある者を対象に実践的な研修を実施し、認知症介護の専門職員を養成。	介護職員数	人	H31年判明予定	34,192	36,912	26,100	26,100	19,851	関係団体等が実施する研修29件に補助。認知症ケアの賃金向上に係る7つの研修を実施し、計972人が受講	4継続	介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施する研修を支援することで、介護職員の賃金向上が図られる。また、認知症高齢者の増加に伴い、認知症介護の専門知識を持った者を要に養成する必要があるため継続。
介護021	介護人材定着支援	健康福祉部	介護高齢課	介護分野における雇用管理等についての研修や専門家による相談援助等の事業の介護労働安定センターへの委託、及び介護施設等が職員をキャリアアップ研修に受講させている際に代替職員を任用した場合の経費の一部(3/4)を補助	介護職員数	人	H31年判明予定	34,192	36,912	18,885	12,885	10,492	アドバイザーが、介護施設・事業所を訪問し、職場環境の改善や離職防止の支援を図ったほか、くま介護人材育成宣言事業に対する支援を行った。(訪問1232回、支援358件、宣言事業者数21)、代替職員確保に係る補助4事業所	4継続	研修や専門家による相談援助等を実施し、介護事業所等における職場環境の改善や離職防止を図るもので、継続が必要である。
介護024	くま認定介護福祉士養成	健康福祉部	介護高齢課	「くま認定介護福祉士(基本課程)」の養成研修・認定試験の実施、運営管理を行う。	介護職員数	人	H31年判明予定	34,192	36,912	3,156	3,216	2,393	認定者数62名	5継続(見直しあり)	研修カリキュラムの一部見直しや、研修運営方法の見直しを行う必要があるが、介護現場の中核となる職員を育成し、職場定着を図るためのキャリアアップの仕組みとして、今後も研修を継続して実施する必要がある。

	個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初 (千円)	H30当初 (千円)	H29決算 (千円)	H29 事業結果	部局評価	財政課評価			
	子育012 保育人材確保対策		こども未来部	子育て・青少年課	県内の保育人材を確保するため、資格取得支援や潜在保育士、子育て支援員の研修を実施するとともに、保育施設従事者の研修を実施し、現任保育士等の資質向上を図る。産休等代替職員を雇用するための経費の一部を補助する。	保育資質向上研修参加人数	人	2,252	2,000	2,000	29,692	69,305	450,504	子育て支援員研修 7日 34人 保育所等資質向上研修（キャリアアップ研修を除く）13日 1,548人 保育所等資質向上研修（キャリアアップ研修） 9日 670人	4継続	4継続	保育人材の確保や資質向上を促進し、保育環境を充実するのに有効な施策であり、継続が必要。キャリアアップ研修については、平成30年度から本格実施しているが、今後も迅速改善のために必要となる研修回数・規模を確保する必要がある。	4継続	保育環境を充実させるため、不足している保育人材の確保は急務であり、継続。
②高等学校における福祉人材の育成を推進します。																			
	高校010 次代を担う職業人材育成	再掲	教育委員会	高校教育課	・教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及する。 ・地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招へいする。	教育プログラムの指定校数	学校	4	6	6	10,425	9,010	9,266	産業界と連携し、指定校4校において、産業界と連携した現場実習等を実施し、各分野の部会等において、指定校の取組を未指定校に周知した。専門学科講師派遣では、18校で産業界から講師を招へいた。熟練技能者活用においては、配置校3校、巡回校2校で実施した。福祉資格取得推進事業は7校で実施した。	4継続	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続して実施していく必要がある。これまで指定校で研究した成果や課題について、関係高等学校間で情報を共有し、未指定校の取組にも普及していく。	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。指定校数は目標を下回っているが、これまで指定校で研究した成果を、未指定校の取組にも普及させていく必要がある。